

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県可児市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8億6080万円
うち令和7年度 交付決定額	8億6080万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応消費者支援事業 事業費：10億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰等に対する市民への支援として、市民一人当たり6,000円分の地域通貨Kマネー（使用期限：令和8年9月まで）を配布。

◆物価高騰対応水道料金軽減事業 事業費：1億3,000万円

水道基本料金を支払う市民、企業、事業所、自治会等（官公庁を除く）に対して、水道基本料金を令和8年4月～7月の4カ月間を無料にする。

◆市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費保護者負担の軽減（R7補正分） 事業費：5,700万円

物価高騰の影響により給食材料費が高騰する中、給食費の保護者負担の増加を抑えるため、令和7年度から引き続き、令和8年度についても給食費の値上げは行わず、給食材料費の増加分については公費で補填する。

事業者支援

◆施設への物価高騰対策臨時支援金 事業費：8,400万円

物価高騰の影響を受ける福祉施設等が持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営ができるよう支援金を交付。

（障がい者福祉サービス事業所等：71施設、高齢者福祉施設等：137施設、保育施設等：38施設、医療機関等：129施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定